

エスカレーター「歩かず立ち止まろう」キャンペーンを7月24日（月）から実施します。

エスカレーター「歩かず立ち止まろう」キャンペーンの実施について

お客さまにエスカレーターを安全にご利用いただくために、2023年7月24日（月）から、全国の鉄道事業者56社局・4団体や空港施設、商業施設、自治体と共同で、エスカレーターの安全利用を呼びかけるキャンペーンを実施します。

お客さまがエスカレーターをご利用になる際に、ご自身でバランスを崩して転倒されたり、駆け上がったリ駆け下りたりする際に他のお客さまと衝突し転倒させたりするなどの事象が発生しています。また、エスカレーターで歩行用に片側をあける習慣は、左右いずれかの手すりにしかつかまることができないお客さまにとって危険な事故につながる場合もあります。全てのお客さまが安心してエスカレーターをご利用できるように、「歩かずに立ち止まろう」「手すりにつかまろう」などの呼びかけを、下記の通り実施します。

記

1 キャンペーン期間 2023年7月24日（月）～8月31日（木）

2 キャンペーン内容 ポスターの掲出（【別紙】参照）、ディスプレイ広告の掲載
※キャンペーン内容については、各社で異なります

3 共催事業者

北海道旅客鉄道株式会社	埼玉高速鉄道株式会社	札幌市交通局
東日本旅客鉄道株式会社	埼玉新都市交通株式会社	仙台市交通局
東海旅客鉄道株式会社	横浜高速鉄道株式会社	東京都交通局
西日本旅客鉄道株式会社	株式会社横浜シーサイドライン	横浜市交通局
四国旅客鉄道株式会社	関東鉄道株式会社	名古屋市交通局
九州旅客鉄道株式会社	箱根登山鉄道株式会社	京都市交通局
東武鉄道株式会社	遠州鉄道株式会社	神戸市交通局
西武鉄道株式会社	名古屋鉄道株式会社	福岡市交通局
京成電鉄株式会社	名古屋臨海高速鉄道株式会社	成田国際空港株式会社
京王電鉄株式会社	愛知高速交通株式会社	日本空港ビルデング株式会社
小田急電鉄株式会社	阪神電気鉄道株式会社	森ビル株式会社
東急電鉄株式会社	阪急電鉄株式会社	札幌駅総合開発株式会社
京浜急行電鉄株式会社	京阪電気鉄道株式会社	一般社団法人日本民営鉄道協会
東京地下鉄株式会社	近畿日本鉄道株式会社	一般社団法人日本地下鉄協会
相模鉄道株式会社	南海電気鉄道株式会社	一般社団法人日本エレベーター協会
新京成電鉄株式会社	泉北高速鉄道株式会社	公益社団法人東京都理学療法士協会
北総鉄道株式会社	北大阪急行電鉄株式会社	埼玉県
東葉高速鉄道株式会社	大阪モノレール株式会社	福岡県
東京臨海高速鉄道株式会社	能勢電鉄株式会社	千葉県
株式会社ゆりかもめ	神戸電鉄株式会社	横浜市
東京モノレール株式会社	山陽電気鉄道株式会社	川崎市
多摩都市モノレール株式会社	大阪市高速電気軌道株式会社	相模原市
千葉都市モノレール株式会社	神戸新交通株式会社	名古屋
首都圏新都市鉄道株式会社	西日本鉄道株式会社	屋市

4 後援 国土交通省、消費者庁

以上

エスカレーターでは

立ち



まろう

Don't walk on the escalator 请在自动扶梯上站稳
请在自动扶梯上站稳 에스컬레이터에서는 걸지 말고 서서 타세요



歩かず立ち止まろう

Don't walk. Standing only
切勿走动, 站稳台阶 請勿走动, 站稳階梯
걸지 말고 서서 타세요

北海道旅客鉄道(株)・東日本旅客鉄道(株)・東海旅客鉄道(株)・西日本旅客鉄道(株)・四国旅客鉄道(株)・九州旅客鉄道(株)・東武鉄道(株)・西武鉄道(株)・京成電鉄(株)・京王電鉄(株)・小田急電鉄(株)・東急電鉄(株)・京浜急行電鉄(株)・東京地下鉄(株)・相模鉄道(株)・新京成電鉄(株)・北総鉄道(株)・東葉高速鉄道(株)・東京臨海高速鉄道(株)・(株)ゆのかもめ・東京モノレール(株)・多摩都市モノレール(株)・千葉都市モノレール(株)・首都圏新都市鉄道(株)・埼玉高速鉄道(株)・埼玉新都市交通(株)・横浜高速鉄道(株)・(株)横浜シーサイドライン・関東鉄道(株)・総務鉄道(株)・遠州鉄道(株)・名古屋鉄道(株)・名古屋臨海高速鉄道(株)・愛知高速交通(株)・阪神電気鉄道(株)・阪急電鉄(株)・南海電気鉄道(株)・近畿日本鉄道(株)・南海電気鉄道(株)・東北高速鉄道(株)・北大阪急行電鉄(株)・大阪モノレール(株)・大阪市高速電気軌道(株)・神戸電鉄(株)・山陽電気鉄道(株)・姫勢電鉄(株)・神戸交通局・山台市交通局・東京都交通局・横浜市交通局・名古屋市交通局・京都市交通局・神戸市交通局・福岡市交通局・成田国際空港(株)・日本空港ビルデング(株)・森ビル(株)・札幌家総合開発(株)・(一社)日本民営鉄道協会・(一社)日本地下鉄協会・(一社)日本エレベーター協会・(一社)東京都理学療法士協会・埼玉県・福岡県・千葉市・横浜市・小樽市・相模原市・名古屋市
提供：国土交通省・消費者庁